

CONTENTS (目次)

- 02 令和7年度 村の決算について
- 06 みなみあそダイアリー
- 07 大切なお知らせ
危険な空き家の解体費用を補助します！／インフルエンザ・コロナのワクチン接種費用補助について／道路上に張り出している樹木・竹木などの適正管理のお願い／令和9年度 保育所等入所申し込みのご案内／川や水路にごみを捨てないでください
- 11 10月はシルバー人材センター事業【普及啓発促進月間】です
- 12 大阿蘇環境センター未来館からのお知らせ
- 14 みなみあそ情報ひろば
- 18 マイナビ ツール・ド・九州 2026
ふるさとの選手に熱い声援を！
- 19 図書室だより
学校通信
- 20 みなみあそ観光局便り
村と人
一品どうぞ
- 21 ハートがたくさん村づくり
なんでも南部分署
ポリスインフォメーション
- 22 教えて！村長さん
- 23 3歳になったよ！
婚姻・出生・おくやみ・社協告知板
編集後記
- 24 南阿蘇カレンダー

南阿蘇村の人口・世帯数 〈令和8年8月31日現在(前月比)〉

男	4,818 (-15)
女	5,028 (+6)
計	9,846 (-9)
世帯数	4,903 (-2)



今月の表紙

南阿蘇村ナイトマーケットでの子どもたちの一枚。この日は学校でもナイトマーケットの話をして、楽しみにしていたそうで、笑い声が絶えませんでした。



令和7年度村の決算について



令和7年度の決算が村議会9月定例会で承認されました。一般会計を中心に村の財政状況をお知らせします。

〈問い合わせ〉総務課 財務係 ☎0967(67)1111

一般会計歳入

127億9,711万円
(前年度比 6.0%増)

歳入決算額は、128.0億円で前年度と比べ約7.3億円増加しました。

増加の主な要因は、自主財源の中心となる村税において村民税や固定資産税が増加したことや、ふるさと寄附金の大幅な増加などが挙げられます。なお、7年度では大型公共施設の売却などがなかったため財産収入については前年度に比べ減収となっています。

また、依存財源では、地方特例交付金が減少した一方、橋梁等更新事業や阿蘇山上廃屋解体事業により国庫支出金や県支出金などが増加となりました。

歳出の状況

120億1,687万円
(前年度比 5.3%増)

歳出総額は、120.2億円で前年度と比べ約6.1億円増加しました。

増加の主な要因としては、GIGAスクール児童生徒用タブレット導入事業や立野ダム展望施設周辺整備事業のほか、ふるさと納税の増加に伴うふるさと寄附金関連経費の増、寄せられた寄附金を適正に管理・活用することを目的に創設した「ふるさと応援基金」への積立金の増などが挙げられます。

この他、令和7年度の主な事業については4、5ページをご覧ください。

経常収支比率

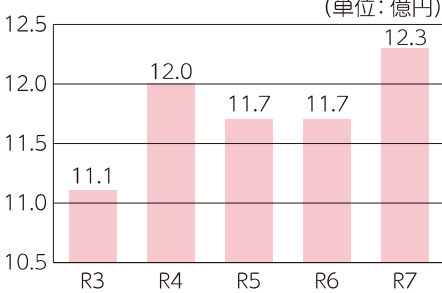
村の財政指標(普通会計分)

財政構造の弾力性を測るための比率で、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費が経常的な一般財源でどの程度まかなわれているかを示す指標です。この数値が100%を超えると、経常的な一般財源だけでは経常的な事業を実施できない状態となっていて、財政の硬直化が進んでいると判断されます。

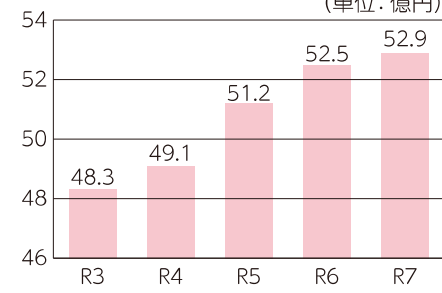
令和7年度の経常収支比率は93.1%と、前年度に比べて2.8%減少した数値となりました。

経常収支比率が減少した主な要因として

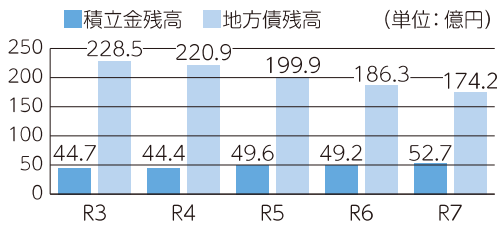
地方税の推移



地方交付税の推移



積立金および地方債残高の推移(普通会計分)

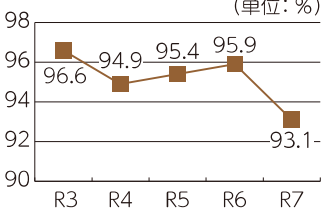


村の貯金と借金(一般会計)

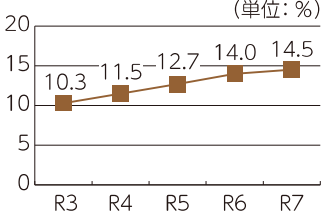
貯金	基金残高 (令和7年度末)	52億7,078万円
	村民一人あたり	53万7千円
借金	村債残高 (令和7年度末)	174億2,265万円
	村民一人あたり	177万6千円

*ただし、村が発行した地方債に対しては、その種類によって国から元利償還金の一部を後年度に普通交付税として交付されます。
*一人あたりに換算する人口は令和8年3月31日人口(9,812人)を基準にしています。

経常収支比率の推移



実質公債費比率の推移



大型建設事業や熊本地震による災害関連事業に伴う起債償還により、公債費が増加したことが要因として挙げられます。

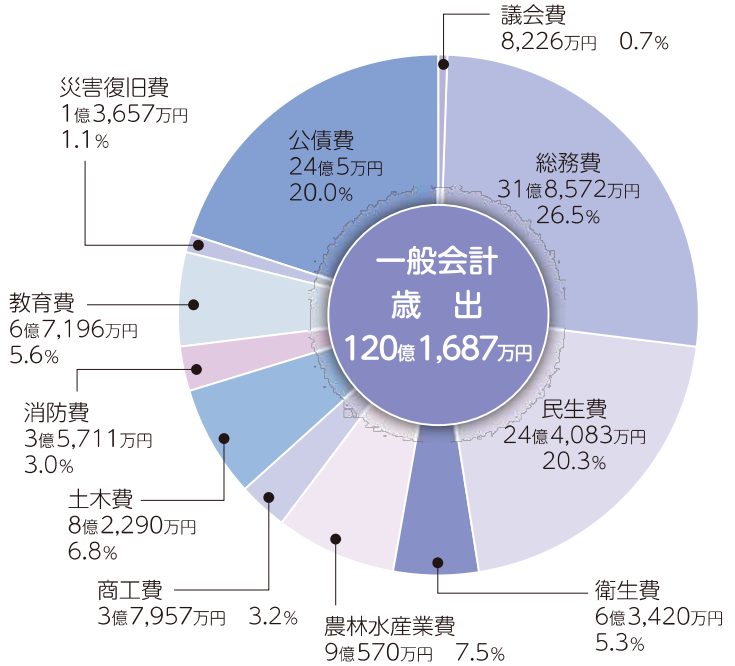
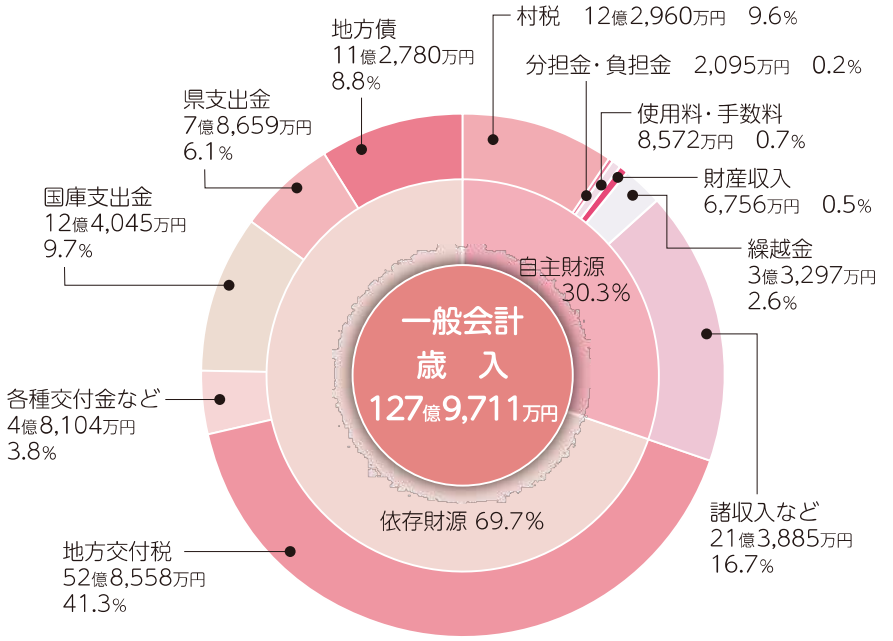
一般会計などで負担する借金の返済額などを指標化した比率です。令和6年度の比率と比較すると悪化した数値となりました。

実質公債費比率

は、地方税などの増により経常的な収入(分母)が増加したことに加え、人件費や公債費などの減により経常的な支出(分子)が減少したことが挙げられます。

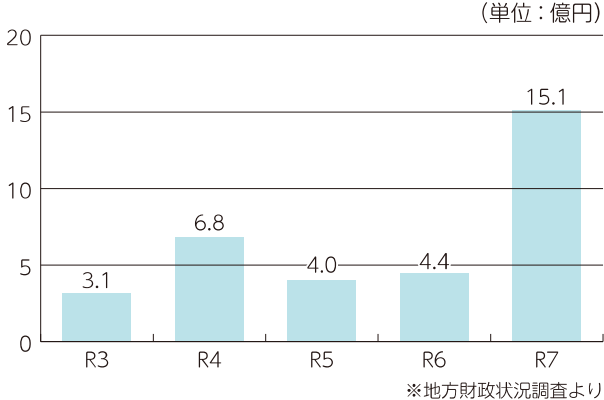
今後は人口減少に伴う普通交付税の減や、過疎対策事業、旧合併特例事業等の起債償還による自治体負担の増加などにより、財政の硬直化がより一層深刻になると予想されます。

このため、歳入面では徴収率の向上を中心とした税収の確保や施設使用料等の自主財源の確保を推進するとともに、歳出面では、義務的経費(人件費、補助金、負担金、扶助費等)のより一層の削減と、大型事業や普通建設事業については優先度をつけて取り組むなど、公債費の圧縮に努めることが喫緊の課題となっています。



令和7年度に実施した主な事業

土木費		総務費	
橋梁補修工事	1億8,482万円	ふるさと寄附金事業	6億9,203万円
宮園・北ノ原線改良工事	3,925万円	ふるさと応援基金積立金	4億2,648万円
上松崎・上西原1号線及び2号線改良工事	3,241万円	国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業	1億9,236万円
村道除草業務委託	3,170万円	多目的広場整備工事費	1億4,503万円
道路長寿命化修繕計画策定業務委託	2,508万円	民生費	
明神川河川改修工事	2,099万円	自立支援給付費(介護給付費等)	3億952万円
消防費		療養給付費負担金	2億2,989万円
阿蘇広域行政消防費負担金	2億889万円	児童手当費	1億8,582万円
防火水槽設置工事	3,563万円	障がい児施設措置費	1億2,582万円
防災行政無線親局無線機更新業務	3,410万円	衛生費	
団員報酬	927万円	簡易水道事業会計補助金	2億606万円
教育費		清掃施設運営費負担金	1億4,464万円
スクールバス運転業務	7,766万円	下水道事業会計補助金	9,716万円
GIGAスクール児童生徒用タブレット	7,018万円	衛生処理費負担金	6,384万円
調理運搬業務	5,219万円	農林水産業費	
特別支援員報酬	3,591万円	中山間地域直接支払交付金	1億8,070万円
教育系ネットワーク更改造業	2,412万円	多面的機能支払事業負担金	1億3,448万円
災害復旧費		緊急自然災害防止対策事業	3,275万円
公共土木施設災害復旧事業	8,776万円	経営発展等支援事業	2,786万円
農地災害復旧事業	1,961万円	立野地区基盤整備事業	2,597万円
農業用施設災害復旧事業	1,195万円	経営開始資金(新規就農者育成総合支援事業)	2,400万円
		商工費	
		「あそ望の郷くぎの」機能拡張事業	1億5,221万円
		観光PR委託	4,506万円
		村有観光施設整備工事	4,397万円
		観光施設備品購入費	1,681万円



ふるさと納税とは、生まれたふるさとや応援したい自治体に寄附ができる制度です。その地域に貢献することができ、さらに寄附の返礼品として地域の特産物などがもらえて、税の控除が受けられる魅力的な制度です。

寄附金は、村の地域振興や教育・スポーツの充実、草原・地下水の保全活動などに関するなどに活用されています。

ふるさと納税の推移

特別会計名	歳入	歳出
国民健康保険特別会計	16億5,554万円	16億4,639万円
介護保険特別会計	17億7,534万円	16億4,570万円
後期高齢者医療特別会計	2億7,448万円	2億4,932万円
上水道事業会計（事業収益）	3,803万円	4,185万円
簡易水道事業会計（事業収益）	2億6,104万円	2億3,041万円
下水道事業会計（事業収益）	2億683万円	1億8,955万円

特別会計とは、特定の事業を行う場合に特定の収入をもって支出にあて、一般会計とは別に収支経理を行うことです。令和7年度においては、3つの特別会計と3つの公営企業会計があります。

特別会計および公営企業会計

財政健全化比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が制定され健全化判断比率として「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」「資金不足比率」を算定し、公表することになりました。令和7年度の各比率は、「早期健全化基準」と比較すると基準を下回っています。令和6年度の財政状況と比較すると実質公債費比率が悪化していることが分かります。

- ① **実質赤字比率**
一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す比率です。
- ② **連結実質赤字比率**
すべての会計を合算し、全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す比率です。
- ③ **実質公債費比率**
一般会計などで負担する借金の返済額などを指標化した比率です。この数値が25%を超えると村単独の事業に地方債を発行することができなくなります。
- ④ **将来負担比率**
一般会計などの借金の返済額など現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。
- ⑤ **資金不足比率**
公営企業ごとの資金不足額の比率で、経営状況の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

年度	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
令和7年度	— (14.22)	— (19.22)	14.5 (25.0)	13.6 (350.0)	— (20.00)
令和6年度	— (14.24)	— (19.24)	14.0 (25.0)	23.5 (350.0)	— (20.00)

＊（ ）内は早期健全化基準です。①、②、⑤は黒字のため“－”を表示しています。